

在タイ日系中小企業の実態調査アンケート集計結果

本章では、在タイ日系中小企業に対し実施したアンケート調査のうち、選択式設問への回答状況を集計した結果を報告する。

アンケート調査は54社に対して実施し、うち31社から回答を得た。

なお、本章においては、統計的数字を列挙していくが、次章「IV. 在タイ日系中小企業ヒアリング結果」では、在タイ日系中小企業の日本人経営者に対する個別ヒアリング調査を通して、具体的な問題点の抽出を試みる。

1. 業種

業種(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 製造業	21	68%
(2) サービス業	10	32%
総計	31	100%

2. 従業員数

従業員数(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 30人以下	14	45%
(2) 31～50人	3	10%
(3) 51～100人	1	3%
(4) 101～200人	5	16%
(5) 201～500人	5	16%
(6) 501～1000人	3	10%
総計	31	100%

3. 資本金

資本金額(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
1,000,000	1	3%
2,000,000	3	10%
2,100,000	1	3%
3,000,000	4	13%
4,000,000	1	3%
5,000,000	1	3%
6,000,000	1	3%
10,000,000	2	6%
12,000,000	2	6%
14,000,000	1	3%
17,500,000	1	3%
50,000,000	1	3%
63,000,000	1	3%
100,000,000	2	6%
120,000,000	1	3%
150,000,000	1	3%
200,000,000	1	3%
240,000,000	1	3%
260,000,000	1	3%
325,000,000	1	3%
総計	31	100%

4. 年間売上高

年間売上高(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 1億バーツ未満	15	48%
(2) 1億～5億バーツ未満	7	23%
(3) 5億～10億バーツ未満	6	19%
(5) 20億～50億バーツ未満	3	10%
総計	31	100%

5. 日本人代表者の在タイ期間

在タイ期間(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 1年未満	3	10%
(2) 1年以上3年未満	8	26%
(3) 3年以上5年未満	6	19%
(4) 5年以上10年未満	7	23%
(5) 10年以上	7	23%
総計	31	100%

6. 日本人経営・管理者の人数

人数(単純集計)

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 1人だけ	9	29%
(2) 2人	7	23%
(3) 3人	7	23%
(4) 4人	2	6%
(5) 5人以上	6	19%
総計	31	100%

7. 日本人代表者とタイ人幹部のコミュニケーション(単純集計)

コミュニケーション成立の程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 日本人代表者は英語・タイ語とも全くできないが、社内に日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	2	6%
(2)a 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語が多少できるタイ人幹部がいる。	2	6%
(2)b 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語が多少できるタイ人幹部がいる。	4	13%
(2)c 日本人代表者はタイ語が多少でき、社内に日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	1	3%
(2)d 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語・日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	2	6%
(3) 日本人代表者は英語・タイ語とも全くできないが、社内に日本語堪能なタイ人幹部がいる。	2	6%
(4)a 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語堪能なタイ人幹部もいる。	2	6%
(4)b 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語堪能なタイ人幹部もいる。	1	3%
(4)c 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語・日本語堪能なタイ人幹部もいる。	3	10%
(4)d 日本人代表者はタイ語が多少でき、社内に日本語堪能なタイ人幹部もいる。	1	3%
(4)e 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に日本語堪能なタイ人幹部もいる。	2	6%
(4)f 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語・日本語堪能なタイ人幹部もいる。	4	13%
(5)a 日本人代表者はタイ語が堪能で、タイ語を社内言語にすることが可能である。	4	13%
(5)b 日本人代表者は英語・タイ語が堪能で、英語・タイ語を社内言語にすることが可能である。	1	3%
総計	31	100%

8. 企業法務問題(単純集計)

企業法務問題への対応程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに企業法務に弱いものの、必要に応じて外部専門家を活用している。	15	48%
(3) 日本人経営・管理者は企業法務に弱いものの、企業法務に明るいタイ人幹部に任せており、かつ必要に応じて外部専門家を活用している。	9	29%
(4) 日本人経営・管理者は企業法務に明るく、タイ人幹部は企業法務に弱いものの、定期的な外部専門家活用により補っている。	3	10%
(5) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに企業法務に明るく、内部処理システムが機能しており、かつ定期的に外部専門家を活用している。	4	13%
総計	31	100%

9. 会計・税務問題(単純集計)

会計・税務問題への対応程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに会計・税務に弱いものの、必要に応じて外部監査を入れている。	9	29%
(3) 日本人経営・管理者は会計・税務に弱いものの、会計税務に明るいタイ人幹部に任せており、かつ必要に応じて外部監査を入れている。	11	35%
(4) 日本人経営・管理者は会計・税務に明るく、タイ人幹部は会計・税務に弱いものの、定期的な外部監査により補っている。	5	16%
(5) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに会計・税務に明るく、内部監査システムが機能しており、かつ定期的に外部監査を入れている。	6	19%
総計	31	100%

7. 日本人代表者とタイ人幹部のコミュニケーション(製造業・サービス業別集計)

コミュニケーション成立の程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(1) 日本人代表者は英語・タイ語とも全くできないが、社内に日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	10%	0%
(2)a 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語が多少できるタイ人幹部がいる。	5%	10%
(2)b 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語が多少できるタイ人幹部がいる。	14%	10%
(2)c 日本人代表者はタイ語が多少でき、社内に日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	5%	0%
(2)d 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語・日本語が多少できるタイ人幹部がいる。	10%	0%
(3) 日本人代表者は英語・タイ語とも全くできないが、社内に日本語堪能なタイ人幹部がいる。	10%	0%
(4)a 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語堪能なタイ人幹部もいる。	5%	10%
(4)b 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語堪能なタイ人幹部もいる。	5%	0%
(4)c 日本人代表者は英語が多少でき、社内に英語・日本語堪能なタイ人幹部もいる。	10%	10%
(4)d 日本人代表者はタイ語が多少でき、社内に日本語堪能なタイ人幹部もいる。	5%	0%
(4)e 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に日本語堪能なタイ人幹部もいる。	0%	20%
(4)f 日本人代表者は英語・タイ語が多少でき、社内に英語・日本語堪能なタイ人幹部もいる。	14%	10%
(5)a 日本人代表者はタイ語が堪能で、タイ語を社内言語にすることが可能である。	10%	20%
(5)b 日本人代表者は英語・タイ語が堪能で、英語・タイ語を社内言語にすることが可能である。	0%	10%
総計	100%	100%

* (1) グループから (5) グループに向かって、共通言語が多く(深)くなるほどコミュニケーションの程度が上がることを示している。

* サービス業の方が比較的コミュニケーションの程度が高い傾向が見られる。

8. 企業法務問題(製造業・サービス業別集計)

企業法務問題への対応程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに企業法務に弱いものの、必要に応じて外部専門家を活用している。	48%	50%
(3) 日本人経営・管理者は企業法務に弱いものの、企業法務に明るいタイ人幹部に任せており、かつ必要に応じて外部専門家を活用している。	33%	20%
(4) 日本人経営・管理者は企業法務に明るく、タイ人幹部は企業法務に弱いものの、定期的な外部専門家活用により補っている。	10%	10%
(5) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに企業法務に明るく、内部処理システムが機能しており、かつ定期的に外部専門家を活用している。	10%	20%
総計	100%	100%

* サービス業の方が若干、企業法務に強い傾向が見られる。

9. 会計・税務問題(製造業・サービス業別集計)

会計・税務問題への対応程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに会計・税務に弱いものの、必要に応じて外部監査を入れている。	24%	40%
(3) 日本人経営・管理者は会計・税務に弱いものの、会計税務に明るいタイ人幹部に任せており、かつ必要に応じて外部監査を入れている。	38%	30%
(4) 日本人経営・管理者は会計・税務に明るく、タイ人幹部は会計・税務に弱いものの、定期的な外部監査により補っている。	14%	20%
(5) 日本人経営・管理者、タイ人幹部ともに会計・税務に明るく、内部監査システムが機能しており、かつ定期的に外部監査を入れている。	24%	10%
総計	100%	100%

* 製造業の方が会計・税務に強い傾向が見られる。

10. 事務の情報通信化(単純集計)

事務の情報通信化の程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) 電話(含む携帯電話)とファクスと中・低速インターネット接続を使用しているが、社内LANはない。	9	29%
(3) 電話(含む携帯電話)とファクスと専用線インターネット接続を使用しているが、社内LANはない。	1	3%
(4) 電話(含む携帯電話)とファクスと中・低速インターネット接続を使用しており、社内LANを組んでいる。	10	32%
(5) 電話(含む携帯電話)とファクスと専用線インターネット接続を使用しており、社内LANを組んでいる。	11	35%
総計	31	100%

]

11. 国際取引における通関上の問題(単純集計)

国際取引における通関上の問題点

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 関税、規格検査、輸出入禁止・制限、通関所要時間の4つ全てが問題である。	3	10%
(2) 3つ(関税、規格検査、通関所要時間)が問題である。	2	6%
(2) 3つ(関税、輸出入禁止・制限、通関所要時間)が問題である。	1	3%
(3) 2つ(関税、規格検査)が問題である。	1	3%
(3) 2つ(関税、通関所要時間)が問題である。	6	19%
(3) 2つ(輸出入禁止・制限、通関所要時間)が問題である。	1	3%
(4) 1つ(関税)が問題である。	5	16%
(4) 1つ(通関所要時間)が問題である。	2	6%
(4) 1つ(輸出入禁止・制限)が問題である。	1	3%
(5) 関税、規格検査、輸出入禁止・制限、通関所要時間のいずれも問題ではない。	9	29%
総計	31	100%

12. 得意先(顧客)の分散(単純集計)

得意先(顧客)分散の程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて5社(人)以内である。	4	13%
(3) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて10社(人)以内である。	5	16%
(4) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて20社(人)以内である。	5	16%
(5) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて20社(人)を超えている。	17	55%
総計	31	100%

10. 事務の情報通信化(製造業・サービス業別集計)

事務の情報通信化の程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) 電話(含む携帯電話)とファクスと中・低速インターネット接続を使用しているが、社内LANはない。	24%	40%
(3) 電話(含む携帯電話)とファクスと専用線インターネット接続を使用しているが、社内LANはない。	0%	10%
(4) 電話(含む携帯電話)とファクスと中・低速インターネット接続を使用しており、社内LANを組んでいる。	38%	20%
(5) 電話(含む携帯電話)とファクスと専用線インターネット接続を使用しており、社内LANを組んでいる。	38%	30%
総計	100%	100%

* 製造業の方が事務の情報通信化が進んでいる傾向が見られる。

11. 国際取引における通関上の問題(製造業・サービス業別集計)

国際取引における通関上の問題点

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(1) 関税、規格検査、輸出入禁止・制限、通関所要時間の4つ全てが問題である。	10%	10%
(2) 3つ(関税、規格検査、通関所要時間)が問題である。	5%	10%
(2) 3つ(関税、輸出入禁止・制限、通関所要時間)が問題である。	5%	0%
(3) 2つ(関税、規格検査)が問題である。	5%	0%
(3) 2つ(関税、通関所要時間)が問題である。	24%	10%
(3) 2つ(輸出入禁止・制限、通関所要時間)が問題である。	0%	10%
(4) 1つ(関税)が問題である。	24%	0%
(4) 1つ(通関所要時間)が問題である。	5%	10%
(4) 1つ(輸出入禁止・制限)が問題である。	5%	0%
(5) 関税、規格検査、輸出入禁止・制限、通関所要時間のいずれも問題ではない。	19%	50%
総計	100%	100%

* 製造業の方が通関上の問題の影響を大きく受けている傾向が見られる。

12. 得意先(顧客)の分散(製造業・サービス業別集計)

得意先(顧客)分散の程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて5社(人)以内である。	14%	10%
(3) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて10社(人)以内である。	14%	20%
(4) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて20社(人)以内である。	19%	10%
(5) 得意先(顧客)数はタイ国内外合わせて20社(人)を超えている。	52%	60%
総計	100%	100%

* サービス業の方が若干、得意先(顧客)が分散化の程度が高い傾向がみられる。

13. 労務問題の存在・程度(単純集計)

労務問題の存在・程度

現状	企業数 (社)	率 (%)
(1) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者が単独で行っている。	1	3%
(2) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者とタイ人幹部が共同で行っている。	7	23%
(3) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者とタイ人幹部が、外部専門家の助言のもと、共同で行っている。	4	13%
(4) 以前は労働組合もしくは従業員代表との折衝が発生したが、現在は沈静化している。	1	3%
(5) 社内にはそもそも労務問題が発生せず、労使一致団結して事業活動を行っている。	18	58%
総計	31	100%

14. 従業員の安全・健康(単純集計)

従業員の安全・健康面での対策状況

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行っている。	18	58%
(3) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、さらに民間保険会社と任意保険を契約している。	6	19%
(4) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、民間保険会社と任意保険を契約し、さらに医療費補助(従業員本人のみ)を行っている。	3	10%
(5) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、民間保険会社と任意保険を契約し、さらに医療費補助(従業員本人+家族)を行っている。	4	13%
総計	31	100%

15. セキュリティの状況(単純集計)

セキュリティの状況

現状	企業数 (社)	率 (%)
(2) 盗難や不正が頻発しており、対策を立てているが効果が得られない。	4	13%
(3) 以前は盗難や不正が発生したが、対策によりかなり改善された。	5	16%
(4) 以前は盗難や不正が発生したが、対策により解決した。	6	19%
(5) 盗難や不正を未然に防止している。	16	52%
総計	31	100%

13. 労務問題の存在・程度(製造業・サービス業別集計)

労務問題の存在・程度

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(1) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者が単独で行っている。	5%	0%
(2) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者とタイ人幹部が共同で行っている。	24%	20%
(3) 労働組合もしくは従業員代表との折衝を日本人経営者とタイ人幹部が、外部専門家の助言のもと、共同で行っている。	14%	10%
(4) 以前は労働組合もしくは従業員代表との折衝が発生したが、現在は沈静化している。	5%	0%
(5) 社内にはそもそも労務問題が発生せず、労使一致団結して事業活動を行っている。	52%	70%
総計	100%	100%

* 製造業の方が労使対策が進んでいる、また、サービス業では労務問題の影響度が低い傾向が見られる。

14. 従業員の安全・健康(製造業・サービス業別集計)

従業員の安全・健康面での対策状況

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行っている。	48%	80%
(3) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、さらに民間保険会社と任意保険を契約している。	24%	10%
(4) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、民間保険会社と任意保険を契約し、さらに医療費補助(従業員本人のみ)を行っている。	14%	0%
(5) タイの社会保険に登録し、従業員の資格取得や給付手続を行い、民間保険会社と任意保険を契約し、さらに医療費補助(従業員本人+家族)を行っている。	14%	10%
総計	100%	100%

* 製造業の方が盗難や不正の影響を強く受けている、また、サービス業ではセキュリティ対策が進んでいる傾向が見られる。

15. セキュリティの状況(製造業・サービス業別集計)

セキュリティの状況

現状	率 (%)	
	製造	サービス
(2) 盗難や不正が頻発しており、対策を立てているが効果が得られない。	19%	0%
(3) 以前は盗難や不正が発生したが、対策によりかなり改善された。	19%	10%
(4) 以前は盗難や不正が発生したが、対策により解決した。	24%	10%
(5) 盗難や不正を未然に防止している。	38%	80%
総計	100%	100%

* 製造業の方が盗難や不正の影響を強く受けている、また、サービス業ではセキュリティ対策が進んでいる傾向が見られる。